
人文科学研究所 News Letter

2007.10.1 No.25

編集・発行／立命館大学人文科学研究所

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

TEL (075) 465 - 8225 FAX (075) 465 - 8245

E-mail : jinbun@st.ritsumei.ac.jp

目 次

2007 年度の人文科学研究所

人文科学研究所所長	．．．．． 2
-----------	---------

2006 年度の研究会のまとめ

近代日本思想史研究会	．．．．． 4
暴力論研究会	．．．．． 5
社会開発人口モデル研究会	．．．．． 6
グローバル化と公共性研究会	．．．．． 8
貧困の文化と観光研究会	．．．．． 9
国際学術シンポジウム	．．．．． 10

2006 年度研究会開催報告

近代日本思想史研究会	．．．．． 11
暴力論研究会	．．．．． 17
社会開発人口モデル研究会	．．．．． 20
グローバル化と公共性研究会	．．．．． 22
貧困の文化と観光研究会	．．．．． 25

2007年度の人文科学研究所

人文科学研究所所長 中 島 茂 樹

本研究所では、2006年度において①18～20世紀日本の前近代・近代型 demographic regime の基礎研究として、東北飢饉と疾病・死因・貧困構造把握を研究課題とする「社会開発人口モデル研究会」、②中央地方のジャーナリズムでの対応を中心にした占領期の憲法論議を研究課題とする「近代日本思想史研究会」、③暴力と人間存在を研究課題とする「暴力論研究会」、および、④社会的弱者の自立に焦点を当てた「貧困の文化と観光研究会」、⑤グローバル化時代の民主主義の行方を展望しようとする「グローバル化と公共性研究会」が組織されていた。

2007年度の研究所の研究計画については、「社会開発人口モデル研究会」は、2006年度をもって研究計画が終了した。

「近代日本思想史研究会」については、本年度はプロジェクト研究及び科学研究費補助金の研究会の最終年度に当たるところから、占領期の憲法論議関係の資料収集の補充調査を行うこととしたい。具体的には横浜の新聞ライブラリーを中心に、特に近畿圏を中心として占領期の地方新聞(とりわけ新興紙)の憲法論議の記事を採取・収録を完成させることにしたい。また、明治憲法制定時の憲法関係の資料収集も、明治新聞雑誌文庫などで今年度も継続して行いたい。上記の作業を前提に、占領期の地方新聞を中心とした憲法論議の資料集を編纂する。それに資料を分析した研究会報告を加えて、科研の報告書としてまとめる予定である。

「暴力論研究会」については、2007年度は、研究の総括の年となることから、年度末に全体会議を開いて、研究を深めるとともに研究成果の統合を図ることとしたい。この成果はまずもって報告書の形にするが、重要なものが多いので、報告書にとどまらず、単行本としても刊行することを計画している(2008年度の予定)。他方、従来の研究方針の継続として、数人の内外の先端的研究者を招き、研究会、講演会を行なう予定である。また、研究会の課題として、研究分野の裾野を一段と広げることが必要であり、そのため、新たな研究体制を構築したい。

「貧困の文化と観光研究会」については、当初の計画どおり、2006年度に描き出した諸関係の構図をさらに精緻化しながら、社会的弱者の特定のコミュニティを取り上げ、この人たちの社会文化的、経済的、政治的側面と観光の関係について、さらには自生的リーダーについての詳細な情報を参与観察の方法で収集する。また、とくに数人から生活史を収集し、個人の歴史を通じて観光関連産業、観光客、そして政府の関係のかかわりの変化について考察することとしたい。そのほか、フィールドワークとして、ガイアナ国先住民のコミュニティでの調査、マレーシアのオランアスリのコミュニティでの調査、エクアドルの社会的弱者のコミュニティでの調査、シンガポールの社会的弱者のコミュニティでの調査、日本の社会的弱者のコミュニティでの調査、ベトナム山地民のコミュニティの調査などを計画している。

「グローバル化と公共性研究会」については、(1)引き続きグローバル化と公共性に関する理論的研究をグローバル民主性の観点、すなわちどのようなグローバル化をめざすのかを民主制の観点から研究し、確認することとする。グローバル民主制の理論的研究である。(2)他方で、各リージョンの経済的、社会的統

合の実態、あるいはそこでの統合の課題を、民主性、公共性という視点から研究する。ここでは、特に EU、東アジア、南・北アメリカリージョンが中心となって考察されていく。(3)また、リージョン研究は比較研究の方法論的枠組みも確定していくことと平行して行われることになる。全体として、グローバル化の市場中心主義がもたらす光と影の実態を理論的、実証的に明らかにしていきたい。

学術交流、社会的連携、国際交流について

「近代日本思想史研究会」については、年間 6 回以上の研究会を開催し、そのうちの少なくとも 2 回は集中研究会として開き、総計 10 本以上の報告を立てたい。また東京方面その他から、講師を招聴して関係の報告をしてもらうこととする。研究会での成果は、「人文科学研究所紀要」その他に反映させる予定である。

「暴力論研究会」については、6 月にハヨ・クロンバッハ博士(ロンドン大学)による研究会、秋にアンソニー・スタインボック教授(南イリノイ大学)による講演会などを計画している。また、研究体制の組み替えに伴い、新たな研究会メンバーによる研究発表を行なう。さらに、従来の研究会メンバー(ただし学外の科研費メンバー)の講演会も行なうこととしている。

「貧困の文化と観光研究会」については、本研究会幹事が中心になって開催してきた Malaysia Seminar を数回、共催し、引き続き、マレーシアの研究者との交流も行う予定である。11 月の土曜講座を担当する予定である。また、研究会代表者は、本学の BKC キャンパスが担っている「淡海生涯カレッジ湖南校」で研究成果の一部を紹介する予定である。

「グローバル化と公共性研究会」については、2008 年 3 月末にランカスター大学との第二回ワークショップが、立命館大学で開催予定であり、そのための準備作業に取り掛かりつつある。(2)現在、産業社会学部で進められている韓国中央大学との学術交流(市民社会の日韓比較研究)との合同研究体制構築の可能性も検討している。これは、人文科学研究所と学部設置された研究機関との関係を、どのように制度設計するかの問題である。

2006年度の研究会のまとめ

● 近代日本思想史研究会

6/16	『有機体論の構造転換 — 長谷川如是閑における「社会の発見」—』	織田 健志（同志社大学）
7/14	『戦時社会政策』の再検討	高岡 裕之（関西学院大学）
9/15	①山東牛貿易の研究 — 膠州湾還付に伴う輸出権益確保をめぐる — ②日本国憲法制定と地方新聞 ③日本における上院の意味 — 貴族院の職分をめぐる —	①河端 正規（経済学研究科） ②梶居 佳広（法学研究科） ③吉田 武弘（文学研究科）
10/20	戦後沖縄における保革対立軸の規定路線化 — 1961年那覇市長選における革新共闘への過程 —	櫻澤 誠（文学研究科）
12/1	前衛芸術運動と戦争 — 福井における北荘・北美の運動と挫折 —	清水 智世（文学研究科）
3/13	①「日本の植民地支配 — 名前に関する政策を通じてみた朝鮮支配 —」 ②「田川大吉郎と台湾 — 領台初期を中心として —」 ③「明治前期の新聞雑誌に見る帝国憲法 — 1889年上半期を中心に —」	①吉川 絢子（法学部） ②岩本 聖光（法学研究科） ③福井 純子（文学部非常勤講師）

◆2006年度の総括

日本国憲法制定時の憲法関係の地方新聞の社説・論説の採集と分析が、3年間のプロジェクトの目的であり、その2年目として着実に成果を挙げている。2006年度には、西日本と東日本の双方にわたって約8割以上の府県以上の地方新聞のそれを採用した。ただし資料状況の問題もあって、それらの新聞に関しても、すでに調査が完了したものばかりではない。最も占領期の地方紙が収集されている機関は、横浜の新聞ライブラリーであるが、これに国立国会図書館、福島・福岡・宮崎など数県の県立図書館所蔵の地方紙を対象に、本年度は調査をおこなった。また対比の意味で、帝国憲法制定時の新聞論説の調査を、明治新聞雑誌文庫などを中心におこなった。

また、その中間まとめの報告もおこなっている。

（研究代表者：法学部教授 赤澤 史朗）

● 暴力論研究会

5/12	『9・11テロ事件後の建築：イメージ・エコノミーと同時代』	Terry Smith (ピッツバーグ大学教授)
7/7	『恐怖を原動力とするアメリカ文化』	ウェルズ 恵子 (文学部教授)
10/7	「暴力と形而上学」を読む ― レヴィナスとデリダ	合田 正人 (明治大学文学部教授)
11/10	「悪魔の楽園」への旅 ―あるいは、プトゥマヨ・スキャンダルにおける「真実」の政治学―	崎山 政毅 (文学部助教授)
11/17	「贈与と暴力」(Gabe und Gewalt)	ハンス・ライナー・ゼップ (プラハ現象学研究センター)
12/22	「どこからどこでどこへ。 テレサ・マルゴレスの作品における死の病理学」	カトリン・ニールセン (オイゲン・フィーク・アルヒーフ研究員)
2/13	「ライブニッツにおける三重の自由の問題」	ハンス・ポーザー (ベルリン工科大学)
3/10	暴力と音楽：音楽の「暴力性」、音楽が暴力を触発、暴力に触発された音楽、暴力としての音楽	三井 徹 (金沢大学名誉教授)

◆2006年度の総括

2006年度は、暴力現象と人間存在の関わりをめぐって、とりわけ従来抜け落ちてきた多様な暴力現象の発掘と、それに密接に結びつく内外の先端的研究者との研究交流・討議に重点を置いて、研究が進められた。その結果、最も基本的な暴力論についての精緻な分析がなされ、あるいは、従来、暴力とは無関係とされていたところに暴力現象が発掘され、また、従来ごく一部にしか知られていなかった問題事象に光が当てられることにもなった。

他方、各メンバーの個別的な研究は、研究発表などをつうじて形を示し、またその後の再検討の時間を経て、徐々に熟成してきていると言えるだろう。これらの成果は、2007年度にまとめ上げられる予定である。

(研究代表者：文学部教授 谷 徹)

● 社会開発人口モデル研究会

9/9 9/10	①『安永風土記』にみる仙台藩村落の人口と民力 — GIS 分析 — ②狐禅寺村の人口と世帯構造 — 歴史人口分析 — ③狐禅寺村の庶民の生命表 — 人口統計分析 — ④一関藩の年貢収取と狐禅寺村の対応 — 社会経済分析 — ⑤「19 世紀仙台領の貧民と犯罪 — 増沢郷倉米窃盗文書 —」 ⑥公衆衛生と飲料水の確保 — 20 世紀の山形盆地 — ⑦18 世紀信濃国・上田藩領の村落構造と宗門改帳 ⑧20 世紀の凶作と地域「耐性」の様相 — GIS による空間分析 — ⑨狐禅寺村の集落特性と構成変動 — 歴史地理分析 — ⑩人口減少と民政の展開 — 19 世紀・一関藩『仕法』とその帰結 — ⑪近世における救貧の意味 — 一関藩における育子仕法の展開 — ⑫領主の年貢収取と農村・農民の対応 — 一関藩・買米制度の展開 —	①溝口 常俊 ②山本 起世子 ③長澤 克重 ④松浦 昭 ⑤頼富 省三 ⑥椿 啓子 ⑦長谷 部弘 ⑧石崎 研二 ⑨河島 一仁 ⑩高木 正朗 ⑪沢山 美果子 ⑫李 東彦
3/10 3/11	①狐禅寺村における「屋敷」と縁組の地理的範囲について — 天保 4 年～10 年 — ②人口動態統計にみる出生と子供の死亡 — 山形県北村山郡袖崎村：1884～1945 ③資料紹介：「勸業一件綴」の世界 — 明治 38 年東北大凶作と郡県・地域の諸対応 ④近代移行期の疾病・死亡構造の解析における国際疾病分類(ICD)適用の妥当性の検討 ⑤文化・文政期・嘉永期における生命表の比較分析 ⑥狐禅寺村農民の結婚行動 ⑦出生と出産をめぐる諸問題 — 文化・文政期と嘉永・安政期の死胎披露書と病死書上を手がかりに — (仮題) ⑧幼年比率維持仮説の検証 — 狐禅寺村を中心として — ⑨異常気象下の主食生産 — GIS が語る麦作の地域性 ⑩「安永風土記」にみる仙台藩の人口と民力 ⑪狐禅寺村における塩の流通と貨幣獲得機会について ⑫人口調査の経費負担 — 「人数御改入取立帳」にみる —	①河島 一仁 ②椿 啓子 ③頼富 省三 ④中川 克 ⑤長澤 克重 ⑥山本 起世子 ⑦沢山 美果子 ⑧松浦 昭 ⑨松田 彩 ⑩溝口 常俊 ⑪李 東彦 ⑫高木 正朗

◆2006 年度の総括

研究到達状態を 4 点に要約して記す。

第 1 課題：高水準の「報告書」を作成・公表、研究活動の査定を受ける、成果の公表・社会還元。

- (1) 学会報告(a)：2006 年社会経済史学会第 75 回大会にてパネルディスカッション報告 (5 名)。
- (2) 学会報告(b)：2006 年日本社会学会第 79 回大会にて連携報告 (5 名)。
- (3) 新聞連載：「岩手日日」紙上 (6 回シリーズ) で研究成果を地元還元 (6 名)。

第2課題：大量資料（「肝入文書 3,621 冊」）の継続的収集・整理・解読・分析作業。

(1)「狐禅寺村増減・年貢・高分・諸役・用留帳」60 綴り 1200 冊余りを解読、データベースを構築・分析。

(2)「狐禅寺村救貧・出産用留」2 綴り約 70 冊を解読、データベースを完成・分析。

第3課題：過去帳データベースの本格的分析。

青木コレクション+菊地コレクション約 300 寺分の GIS 本格分析を了。

第4課題：人口調査関係法令・規則文書の解読・翻刻。

(1)「人別省略方留」（幕府、江戸末期）の翻刻・分析・公表を完了。

(2)「人数方定留」（仙台藩、文政期）の翻刻を公表。

（研究代表者：産業社会学部教授 高木 正朗）

● グローバル化と公共性研究会

4/21	ランカスター大学との共同研究の進め方について	中谷 義和（法学部教授） 篠田 武司（産業社会学部教授）
6/16	『グローバル化と日本の課題』	高橋 伸彰（国際関係学部教授）
7/21	①ウルリッヒ・ベック（本前利秋・中村健吾訳） 『グローバル化の社会学』（国文社、2005年）を読む ②デビッド・ヘルド（中谷義和・柳原克行訳） 『グローバル社会民主政の展望—経済・政治・法のフロンティア』（日本経済評論社、2005年）を読む	①関口 剛（社会学研究科） ②岩満 賢次（社会学研究科）
12/15	「再生可能エネルギー普及政策：ドイツの試み」	大島 堅一（国際関係学部助教授）
1/31	「社会階層と社会参加 — 社会的地位と組織のメンバーシップ —」	中井 美樹（産業社会学部助教授）
2/13	「アジアの米軍と女性の平和運動」	秋林 こずえ（国際関係学部助教授）

◆2006年度の総括

本研究会は、グローバル化が進む中で公共性という視点からグローバル民主性の可能性をリージョンとの関連において探るものであり、本年度は特に、グローバルな民主制とは何かという理論的な議論に今一度立ち返りながら、さらに各リージョン、あるいはグローバルレベルでの個別課題について意識的に検討してきた。グローバル化は複雑な過程である。現在は新自由主義的なグローバル化の流れが強いが、その反発も社会運動として進んでいる。いま問われているのはどのようなグローバル化なのかである。また他方で、グローバル化は現実にはリージョナル化として進んでおり、そのグローバル化のあり方、また課題も違う。これらをあらためて本年は確認した。こうしたなかで、徐々にリージョナルごとの違いが見え始めてきたこと、またどのようなグローバル化なのかについての一定の知見を得た。

2009年をめざした本（全3巻）の公刊準備も順調に進んでいる。

（研究代表者：産業社会学部教授 篠田 武司）

● 貧困の文化と観光研究会

5/12	「社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する地域間比較研究」の研究企画	①江口 信清（文学部教授） ②藤巻 正巳（文学部教授） ③瀬川 真平（大阪学院大学国際学部教授） ③ピーティ・ディビット（文学部教授） ④汪 明輝（国立台湾師範大学教授） ⑤池本 幸生（国立台湾師範大学教授） ⑥石井 香世子（名古屋商科大学外国語学部専任講師） ⑦雨森 直也（文学部研究科院生） ⑧四本 幸夫（文学部非常勤講師）
5/20	①『本物』を語る権利は誰にあるのか：北タイトレッキングツアーとローカル社会 ②ドミニカのカリブ人と観光現象：「キャピタリスト」と呼ばれた人物をめぐって	①石井 香世子（名古屋商科大学外国語学部専任講師） ②江口 信清（文学部教授）
7/15	①観光開発をどう評価するか ― 経済学的アプローチとケイパビリティ・アプローチ ― ②台湾原住民の権利回復運動と観光	①池本 幸生（東京大学東洋文化研究所教授） ②汪 明輝（国立台湾師範大学）
10/7	①Community-based Ecotourism in Ecuador and its contribution to the Alleviation of Povert ②マレーシアのオランアスリと観光現象	①David Peaty（文学部教授） ②藤巻 正己（文学部教授）
11/11	①Pro-poor Tourism 貧困撲滅のためのツーリズム ②現地住民と観光文化	①高寺 奎一郎（立教大学非常勤講師） ②橋本 和也（文教大学教授）
12/16	①文化遺産観光と災害 ― ジャワ島中部地域の調査から ― ②フィリピン国立公園開発委員会(NPDC)の公園美化プロジェクト：観光開発とのかかわりからの考察	①瀬川 真平（大阪学院大学国際学部） ②四本 幸夫（非常勤講師）
3/10	①「観光都市ボカラの発展と貧困地域母親会の経済的自立運動」 ②「インド社会の変化と宗教的芸能集団の適応戦略」 ③江口信清 2006 年度のまとめと 2007 年度の計画	①山本 勇次（大阪国際大学法政経学部教授） ②村瀬 智（手前大学社会文化学部） ③江口 信清（文学部教授）

◆2006 年度の総括

「貧困の文化と観光研究会」参加者は、当初予定していたように、特定の社会的弱者のコミュニティで、社会

的弱者の観光に関連した活動、の政府の観光政策と社会的弱者対策・貧困に関する資料の収集、社会的弱者と観光客との関係、観光関連産業と社会的弱者の関係を調べ、実態にのっとって社会的弱者、観光関連産業、観光客、そして政府の関係の構図を描き出すように調査・研究を進めた。さらに、社会的弱者の中で自生的リーダーとサポーターの関係についても調査した（江口信清 ガイアナ国の先住民アラワク人のコミュニティでの調査；藤巻正己 マレーシアの先住民オランアスリのコミュニティでの調査；デヴィッド・ピーティ エクアドルの先住民のコミュニティでの調査；研究協力者・本学非常勤講師・四本幸夫 フィリッピンの貧困者の調査；山本勇次 ネパールの社会的弱者のコミュニティでの調査；村瀬 智 インドの低位カーストのコミュニティでの調査；瀬川真平 インドネシアの地震被災者のコミュニティでの調査；石井香代子 タイ山地民のコミュニティでの調査；研究協力者・本学文学研究科院生・雨森直也による中国雲南省白族の調査；科研費共同研究者・東京大学・池本幸生のベトナム少数民族の調査）。「貧困の文化と観光研究会」は、学内では、6回（3月開催分を含む）の研究会を開催した。参加者各自の問題関心・研究課題・調査結果の紹介だけでなく、外部の研究者を招聘して貧困者のための観光のあり方などに関する研究成果を報告してもらい、議論の素材にした。社会的弱者の自立ためには、コミュニティを基盤にした観光の実践が有効であり、そのためにはNGOなどの外部からの側面支援が必要である。また、ただ単に、観光客を受け入れるだけでなく、観光客が落とす金を利用したマイクロ・ファイナンスの実践も生活改善には重要な役割を果たせるのではないかといった議論も行ってきた。

（研究代表者：文学部教授 江口 信清）

● 国際学術シンポジウム

10/21	統一テーマ： 地域経済統合と日本のグローバル化 ― その現状と課題― ①「WTO と地域経済統合」 ②「現代東アジアの地域経済統合と日本の役割―東アジア共同体の問題を中心に―」	①佐分 晴夫（名古屋大学副総長・法学研究科教授） コメンテーター： 薬師寺 公夫（副学長・法学部教授） ②西口 清勝（経済学部教授） コメンテーター： 西澤 信善（近畿大学経済学部教授）
-------	---	---

2006年度研究会開催報告

プロジェクト研究会

●近代日本思想史研究会

第1回 (2006.6.16)

テーマ：『有機体論の構造転換 — 長谷川如是閑における「社会の発見」 —』

報告者： 織田 健志 (同志社大学)

【報告の要旨】

本報告では、大正デモクラシー運動のオピニオン・リーダーとして活躍した長谷川如是閑の「社会」観について、彼が人間における「個」と「共同性」の契機をどのように考えていたのかを中心に検討した。

まず、大正期知識人による「社会の発見」の思想史的意味について再検討を試みた。国家秩序の相対化に主眼を置く先行研究に対し、本報告では、伝統的な共同体秩序の弛緩を受けた共同性の再構成の試みとして「社会の発見」を位置づけた。そしてその「社会」観念が、従来考えられていた「市民社会」論よりも有機体論に親和的であった点を解明した。

ついで、「社会の発見」の代表的論者である長谷川如是閑の「社会」観について、その社会論を集成した『現代社会批判』『道徳の現実性』を中心に検討した。如是閑は社会有機体論を理論枠組として、社会を個人の単なる集合体とする原子論的思考、社会を個人の存在を超越した存在とする全体論的思考の双方とも批判した。そして、「個人か社会か」といった二者択一を斥けて両者の相関関係に着目し、個の自律性を考慮しつつも人間の「共同性」の回復を目指したのである。

ところで、如是閑は1925年を境に「個」と「共同性」の相関関係という視点を維持しつつも従来の社会有機体論から「行動の体系としての社会」という立場に転回してゆく。本報告では、この如是閑の立場を分析し、「行動」概念を導入して社会を形成する個人の能動性をより明確にしたこと、生物学的な「群」観念を用いて、社会契約論的な「作為」の論理を批判しつつ秩序形成における主体的契機（「作為」）と所与的契機（「自然」）の間を媒介してゆく論理を模索したことを明らかにした。そして、このような社会有機体論から「行動の体系としての社会」へと至る如是閑における「社会の発見」が、「個」の自律性を包括した形での新たな共同性＝〈協同性〉の探求への思想的営為であった点を解明した。

(織田健志)

【討議の内容】

まず、第一次大戦後における「社会の発見」の思想史的意味をめぐって、西洋思想の受容との関連について、とくにベルグソン主義の影響が如是閑にあるのかという点の質問が出された。これに対する報告者の応答は以下のとおりである。(1) 一般に「社会の発見」におけるフランス学（とりわけ社会学）の知的影響が大きい、(2) 如是閑の場合、表層における知識の問題と、基層の思考方法に見られるイギリス的な経験論や保守主義の影響を区別して考える必要がある。いずれも今後の検討課題であることが確認された。

次に、社会有機体論から「行動の体系への社会」への如是関の立場の転回が、論理的にねじれているとの批判があった。これに対し報告者は、如是関が西洋近代的な個人中心主義には終始批判的であり、社会契約論に違和感を抱き続けていた点を強調した。また、フロアから、社会の「機械化」に対する全体性の回復として如是関における「社会の発見」を理解すべきではないかという指摘もあった。

その他、ロシア革命の影響など政治史的なコンテクストについて、「行動の体系」や「群」といった如是関の用いる概念についての質問が出された。

(織田健志)

第2回 (2006. 7. 14)

テーマ：『戦時社会政策』の再検討
報告者： 高岡 裕之 (関西学院大学)

【報告の要旨】

昭和戦時期の日本で厚生省が設立され、「戦時社会政策」が展開されたことはよく知られている。「戦時社会政策」に関しては、同時代からの長い研究史があるものの、その全体像はいまだに把握しがたい状況にあるといわざるを得ない。歴史学におけるファシズム国家研究では、「戦時社会政策」がほとんど問題とされず、他方、社会政策学や社会福祉学などからの研究はそれぞれが枠組みを異にするため、全体としての像を結ぶものではなかった。他方、近年では戦後社会科学のパラダイムが批判されるなかで、戦時動員体制を通じて日本でも「福祉国家」(ないしその骨格)が形成されたことを強調する研究が登場するようになったが、それらが「戦時社会政策」に関して、具体的に新たな知見を提示している訳ではない。

以上のような現状把握に立ち、本報告では、最近発表した論文(「戦時動員と福祉国家」『岩波講座アジア・太平洋戦争3』岩波書店、2006年1月)を前提としながら、「戦時社会政策」を考える上で必要な基本的視角について、厚生行政のあり方を事例としつつ、問題提起を行った。

(高岡裕之)

第3回 (2006. 9. 15)

テーマ：山東牛貿易の研究 — 膠州湾還付に伴う輸出権益確保をめぐって —
報告者： 河端 正規 (経済学研究科)

テーマ：日本国憲法制定と地方新聞
報告者： 梶居 佳広 (法学研究科)

テーマ：日本における上院の意味 — 貴族院の職分をめぐって —
報告者： 吉田 武弘 (文学研究科)

【報告の要旨】 山東牛貿易の研究 — 膠州湾還付に伴う輸出権益確保をめぐって —

1914年11月、日本は日独戦によってドイツの租借地膠州湾を奪取し、山東牛輸出機構を含む多くの経済的権益を手中にした。資源豊富な山東牛の輸出振興は統治方針に沿うものであり、青島守備軍は屠獣場の修復と獣医警察体制を再構築し輸出を奨励した。

青島に蟠集した日本人業者は、守備軍主導の輸出体制下に山東省奥地済南を中心とした市場において中国人業者から畜牛を買付け、山東鉄道により輸送し青島から生牛のまま輸出する一方で、屠獣場で牛肉として輸出

する体制を作り上げ青島を山東牛の対日供給の最大拠点として成長させた。

ワシントン会議下で膠州湾還付を余儀なくされた日本は、喪失する公有財産青島屠獣場、検査権など対日輸出機構の確保をめぐって中国側と柔軟な交渉を続け、屠獣場の日中合弁による事業継続、検査体制を含めた輸出権益の細目を協定した。

1922年12月、施政が返還され青島守備軍は撤退したが新たに青島総領事館が設置され、細目協定の実務的具体的内容の要求は、領事館の膠澳商埠督弁公署に対する交渉によって大略確保された。青島屠獣場は還付後の屈曲を経て2年後日中合弁の株式会社に移行、対日輸出検査は青島総領事館付として配属された獣疫調査所獣医官によって行われた。権益の確保は、山東牛が日本帝国崩壊まで日本の外国産輸入牛肉の太宗となる礎となるものであった。

(河端正規)

【報告の要旨】日本国憲法制定と地方新聞

日本国憲法は、今年公布60周年にあたるが、政府周辺では第9条を中心に憲法を「改正」する動きが強まっている。そうした中、地方新聞の大半が「改正」慎重ないし反対であることが最近注目されているが、日本国憲法制定当時の地方新聞の論議はどうであったか。本報告は、占領直後の明治憲法改正論議の開始（1945年10月）から日本国憲法施行（1947年5月）までの憲法に関する地方新聞（戦時中の統合で「一県一紙」が基本であった）の社説・論説を整理・検討した。結果、まず戦争の後遺症で発行も困難な地域が多く、通信社（共同通信など）の配信記事に論説も含め依存する新聞もあり、やや自主性に欠ける傾向が認められる。全体の議論の枠組みも、1946年3月の政府の憲法草案発表前は天皇制の「呪縛」もあって「奥歯の挟まった議論」しか出来ず、発表後は以前の態度とは一変して「主権在民」の草案を支持し、公布・施行に際しては読者＝国民に対して説教めいた「啓蒙」を行う、という「全国紙」の論調と類似するものであった。しかし、その一方で、草案発表以前から限りなく「主権在民」に基づく改憲を求める新聞、逆に議会審議中でも天皇元首論に固執する新聞など、より多様な意見が表明されていた。また、議会の憲法審議以降は、（狭義の憲法論議からは外れるかもしれないが）家族制度や地方自治など、一般国民にとって身近な問題に関心を示す傾向が「全国紙」より強いことが明らかになった。

(梶居住広)

【報告の要旨】日本における上院の意味 ― 貴族院の職分をめぐって ―

本報告では、日本における貴族院の位置づけについて、貴族院制度制定者の意図、その意図がどの程度社会的コンセンサスを得ていたかという観点から考察を加えた。議院内硬派の特色とされた「国利民福の院」「独立自主」といった上院像は、貴族院制度制定者においても強く意識されており、制度制定段階から相当の配慮がなされ、英国上院を模範とする「貴族的要素」の必要性が認識されていた。またこうした志向は決して当時の「藩閥政府」において特有のものではなく、民間の憲法構想においても、多くが華族議員を含む上院構想を有し、「下院の独裁」に歯止めをかける上院の必要性を政府と共有していた。しかし、衆議院のように具体的存在背景を有せず、抽象的理念に立脚する貴族院は、常にその正当性を発信し続けなくてはならない宿命にあり、これが後に幾度も起こる貴族院改革問題の内発的動機となったのである。

(吉田武弘)

【討議の内容】

まず、本報告が思想的側面の解明に終始し実際の制度運営段階における事例との関連の解明が不十分となったことに対して疑義が出された。これに対し報告者は、制度制定時における思想的背景を踏まえた上で具体的

事象の検討に入るといふ研究意図を説明した上で、出された疑義は今後の課題として想定している旨回答した。また、日本がモデルケースとした英国など欧州との歴史的背景の違いに留意する必要に対して指摘があった。また、実際の政治過程において政府と下院が接近し三極体制が実質的に崩れてくる中で貴族院がどのような意味を持ちえたかという点を考慮する必要性についても指摘がなされた。

(吉田武弘)

第4回 (2006. 10. 20)

テーマ：戦後沖縄における保革対立軸の規定路線化
— 1961年那覇市長選における革新共闘への過程 —
報告者： 櫻澤 誠 (文学研究科)

【報告の要旨】

保守党対革新三党という保革対立軸が規定路線となっていく上で、1960年4月の復帰協結成が与えた政治的インパクトは大きかったといえる。復帰協結成時点においては、復帰協に集った三党（社大党、人民党、社会党）は互いに対立しており、社大党はむしろ沖縄自民党に近い立場にあり、「革新」とはみなされていなかった。そのようななか、先行研究では注目されていないが、1961年12月の那覇市長選における初の三党の共闘成立が、革新三党が共闘していく上での重要な画期であったと考えられる。また、1961年に軸が形成されたことは、その後の「本土」革新勢力への歩み寄りをする前提としても重要な意義を持つといえる。それ以降、「本土」自民党と沖縄自民党の「保守」に対し、「本土」革新政党と復帰協に集う沖縄革新三党の「革新」という図式ができていく。その後、復帰運動の展開過程のなかで、革新三党も共闘の機会を重ね、教公二法阻止闘争によって、保革対立が決定的となったのち、三大選挙をむかえることになる。

(櫻澤 誠)

第5回 (2006. 12. 1)

テーマ：前衛芸術運動と戦争 — 福井における北荘・北米の運動と挫折 —
報告者： 清水 智世 (文学研究科)

【報告の要旨】

大正11年(1922)、福井に、土岡秀太郎を中心とする美術団体・北荘画会が結成された。「未来派」の衝撃から開始した北荘は、「美術」の基盤の無い福井に「美術」を確立するための果敢な運動を展開する。しかし、大政翼賛会発足後の昭和16年(1941)、福井の美術団体を大同団結した福井県美術協会が結成されると、北荘はそれに吸収される形で終焉を向かえる。そして、福井県美術協会洋画部の代表に就任したのは、北荘の指導者・土岡秀太郎であった。

福井県美術協会は大政翼賛会文化部の傘下に組み込まれた団体である。画家も時局に見合った行動を求められた当時、しかしながら、土岡を中心とする洋画部は、大正期・北荘の延長線上にある活動を展開した。大正期「自由画運動」の流れを汲む「児童画公開審査会」、北荘展を彷彿とさせる展示会の数々、セザンヌ・マチス等の複製品を掲げた試作展など、為政者の下で行われたことを鑑みると、それらは異質なものとして浮かび上がってくる。

そして、土岡秀太郎という存在の異質さを決定づけるのが、昭和17年(1942)における『未定豊画集』の刊行である。これは、土岡が実費で刊行した超現実主義者・未定の画集である。当時、滝口修造・福沢一郎ら

の検挙を始めとして、神戸、名古屋、長野、広島など、あらゆる地域において超現実主義者の弾圧がなされていた。末定自身は昭和 15 年（1940）に死去したが、同年、土岡は彼の遺作展も開催している。

文化や地方にも目をつけた大政翼賛会の試みは、結局、上意下達すら十分に行われぬままに、中央集権化を促進させることとなった。しかし、この翼賛会結成当初の奇妙な熱気と不安定さこそが、福井県美術協会洋画部代表・土岡秀太郎の行動を可能にしたのだろうか。

結局、福井県美術協会洋画部は、昭和 18 年（1943）を境に活動を停止した。

土岡が再び「前衛」美術運動を開始するのは、昭和 23 年（1948）、北美文化協会結成以後のことである。

（清水智世）

第 6 回（2007. 3. 13）

テーマ：「日本の植民地支配 ― 名前に関する政策を通じてみた朝鮮支配 ―」

報告者： 吉川 絢子（法学部）

テーマ：「田川大吉郎と台湾 ― 領台初期を中心として ―」

報告者： 岩本 聖光（法学研究科）

テーマ：「明治前期の新聞雑誌に見る帝国憲法 ― 1889 年上半期を中心に ―」

報告者： 福井 純子（文学部非常勤講師）

【報告の要旨】「日本の植民地支配 ― 名前に関する政策を通じてみた朝鮮支配 ―」

日本では 1990 年代半ばから創氏改名をはじめとする名前に関する政策についての研究が行われている。その研究は大きく①創氏改名研究、②名づけに関する研究の 2 つに分けられる。本稿ではこのような先行研究に依拠しつつ、従来の研究ではあまり触れられることのなかった一人一名の原則および同姓同名者の減少という観点からこれらの政策を分析しようとした。

日本は韓国「併合」以前から朝鮮人に対し名づけ政策を実施した。当初は朝鮮の旧慣を容認する方針を採ったが、「併合」以降になると名づけが義務化されるようになった。そのなかで総督府は「名ト認ムヘカラサル稱呼」を定め、同姓同名者の減少を図った。また 1923 年から施行された朝鮮戸籍令では一度戸籍に登録された名前の変更については大幅な制限を加えており、ここに一人一名主義が確立することとなった。このように名づけ政策は大局的に見ると「近代」的側面を有するものであったと言える。

しかし 1940 年 2 月から実施された創氏改名は必ずしも「近代」的な側面だけでは説明できない。確かに創氏政策においては家ごとに戸主が申告することとなっていたから、理論的には日本と同様に朝鮮でも膨大な数の氏が生まれる可能性を有するものであり、これも同姓同名者の減少政策の一環として位置付けることができる。だが、創氏政策は朝鮮人に対して、従来の姓名に加え氏名を新たに持たせようとする政策であった。そのため、同一人物でありながら複数名を持つような状況が生じることとなった。それゆえ、創氏政策は一人一名主義に大幅な変更を加えるものであったと言える。

ではなぜこのような相矛盾するような政策が実施されたのかは、現在のところまだハッキリとは分らない。しかし、日本の朝鮮支配にはどこか一貫性を欠く部分があり、日本を取り巻く状況に応じて、その政策をある意味で都合主義的に変化させる側面があったように思われる。このようなどこか曖昧で不徹底な部分が相矛盾するような政策の実施も可能にさせた一つの要因となっていることは確かであろう。

（吉川絢子）

【報告の要旨】「田川大吉郎と台湾 — 領台初期を中心として —」

今回の研究会では、戦前においてジャーナリストであり議会政治家でありキリスト者であった、長崎県出身の田川大吉郎による領有初期の台湾統治論について報告した。

台湾を日本が領有した当時、日本は植民地統治の経験がなく、民間でも数多の統治政策が検討され、田川も『台湾新報』初代主筆として台湾に関してもっとも多くの特論をしていた。こうしたなかで、田川の特論がどのような位置を占めていたのかということを検討したのが本報告である。特に、明治憲法の発布と帝国主義の時代状況および大正期の彼の台湾論との関連から見ていった。

田川は、『台湾新報』主筆就任の以前から台湾に対して関心を持っており、その初稿でも政府および民間の強硬論に対して批判する記事を書き、台湾住民への同情の強さを見せた。そうした姿勢は御用新聞『台湾新報』への入社によっても変わることなく、内地に向けて強硬論を戒め、総督府に対しては強く「文明化の使命」を求めた。彼はこのとき官吏腐敗に対する内地からの批判の擁護にまわったものの、実際、身分を隠して『毎日新聞』に寄せた論稿では厳しく台湾総督府における問題を迫及していた。また懸賞論文で賞を得た「台湾統治策」でもイギリス植民地統治を範に取った「特別統治主義」の考えの下、「文明化の使命」を強調して、「台湾人の台湾」という意識から台湾人の官吏登用や自治の推進を説き、旧慣保存と日本化に対する世界化を主張した。

こうした田川の台湾論は『報知新聞』主筆に移ってからも更に磨きをかけ、大正期の台湾議会設置運動や台湾議会の主張へとつながっていったのである。このように彼は「特別統治主義」者でありながら「立憲主義者」として面目を躍如し、「帝国主義者」でありながら植民地統治の厳しい批判者の役割を担っていたのである。

報告後、多くの研究会参加者から有益なご指摘を頂いたことに感謝したいと思う。

(岩本聖光)

【報告の要旨】「明治前期の新聞雑誌に見る帝国憲法 — 1889 年上半期を中心に —」

目次

1. 解釈の盛行
 - 1) 新聞各紙
 - 2) 雑誌 i 学術誌 ii 一般誌 iii 政論誌
2. 名誉回復と恩赦
3. 森大臣と不敬罪
4. 条約改正問題
5. 憲法批判

本報告では、主として帝国憲法が発布された 1889 年上半期、新聞・雑誌の誌面にどのような報道、論説があらわれたのかを概観するところから始まった。憲法学者の鈴木安蔵は、1936 年、新聞雑誌の解釈をまとめた史料集『憲法解釈資料』を出している。本書は憲法論研究には大変便利な書物だが、社会史的な視点から、当時の憲法の位置を見つめなおすと、いささか違った局面が見えてくる。解釈を提示できるのはいうまでもなく、それなりの学識や見識を持った記者たちである。かれらは自ら活動の拠点とする新聞雑誌で解釈を述べるだけでなく、それとは別に単行書を出版する。本報告に史料として添付した「1889 年～1890 年発行憲法関係

文献一覧」には、176 タイトルの図書が名を連ねている。そのなかには学術雑誌の別冊として発行されたものもあれば、講義録の付録もある。ことに目を引くのが、発布された 2 月と翌 3 月の発行点数の多さである。176 タイトル中 105 タイトル、率にして 59 パーセント。まさに出版業界では憲法バブルの様相を呈していた。さらに出版地も東京や大阪、京都だけでなく、名古屋、丸亀、高岡、福島、甲府など多岐にわたっている。かかる解釈論の盛行に対し、当然批判的な言説も登場する。しかし目を転じると、発布以前には西郷隆盛らの名誉回復と、激化事件で入獄している政治犯の恩赦に関心が集まっているし、発布後には森大臣暗殺事件と、関連記事への規制が注目的になっているのである。なお 4. 5. については本報告では展望を述べるにとどまった。

(福井純子)

●暴力論研究会

第 14 回 (2006. 5. 12) (第 6 回講演会)

テーマ：『9・11 テロ事件後の建築：イメージ・エコノミーと同時代』

報告者： Terry Smith (ピッツバーグ大学教授)

【報告の要旨】

テリー・スミス氏の講演は、グローバリゼーションの時代におけるイメージの氾濫をアイコノミーと名づけ、その暴力性を指摘しつつ、9・11 以降の建築において権力の象徴であるような建築様式が問題視され、従来のモダニズム、ポストモダニズムではなく、それらに対するオルタナティブな運動が現れつつあることを指摘するものであった。スミス氏は、それをコンテナネイティブと呼び、グローバリゼーションと帝国の崩壊の後、アイコノミーの暴力に拮抗する感性の誕生として、未来への希望を語った。スミス氏によると、コンテナネイティブとは、この時代に起こっていることを理解するために、複数の時間性（時代性）を容認し、多様性や他者性に開かれた空間性を準備する点で、全体支配的なグローバリゼーション下の建築様式と異なるものである。

講演終了後、参加者から熱心な質問が寄せられ、質疑応答が行われた。盛況の内に講演会は終了した。

(加國尚志)

第 15 回 (2006. 7. 7)

テーマ：『恐怖を原動力とするアメリカ文化』

報告者： ウェルズ 恵子 (文学部教授)

【報告の要旨】

ウェルズ恵子氏の発表は、特定の集団に対する群衆の恐怖をあおることによって国家の統一性を図りながら、それに対する抵抗力として大衆文化を生み出してきたアメリカ文化の特異性をめぐるものであった。

ウェルズ氏は、アメリカでの恐怖心理に煽られた群衆のパニック的な行動（魔女狩りやリンチなど）歴史を概括され、とりわけ、南北戦争後の黒人達への白人か下層階級の恐怖と文化差別的な対応の過程を丹念に説明された。

つづいてこのような群集心理の恐怖の力学に抵抗する大衆文化の例として、ジョンソンとオダムによる黒人霊歌集を取り上げられた。これらの黒人霊歌集に現れる宗教的なイメージ、永遠の自由として死と恐怖としての生という転倒したイメージの中で、虐げられた黒人達が心理的な解放感を経験していたことが示され、特定の集団への差別的な対応とそれに対する抵抗が大衆文化を生み出す過程が見事に描き出された。

報告終了後、イタリア移民の存在に対して、近代国家権力の構造に関して、ネガティブな心理に関して、多くの質問が寄せられ、有意義で実り多い応答がなされた。

(加國尚志)

第 16 回 (2006. 10. 7) (第 7 回講演会)
テーマ：「暴力と形而上学」を読む ―レヴィナスとデリダー
報告者： 合田 正人 (明治大学文学部教授)

【報告の要旨】

合田正人氏の講演はフランス現代哲学を代表する哲学者エマニュエル・レヴィナスとジャック・デリダの批判的な思想の交流を明らかにするものであった。レヴィナスとデリダの生涯とその思想の根本的方向をたどった後、合田氏はデリダがレヴィナスの『全体性と無限』を批判した「暴力と形而上学」の詳細な解説を行った。そこでのデリダの批判の骨子を、レヴィナスにおける暴力と非暴力の分割の振る舞いへの批判として取り出し、レヴィナスの哲学的言説の秘められた暴力性を指摘された。合田氏の講演は、暴力と非暴力の二者択一に抵抗して、非暴力の中の暴力に敏感でありながら、暴力のエコノミーの中で最小限の暴力を選択せざるをえない二重拘束的な哲学の言説の状況に自覚的であることによってレヴィナスの倫理を批判的に継承しようとするデリダの姿を描ききるものであった。会場には多くのレヴィナス研究者も来場しており、活発な質疑応答がなされた。

(加國尚志)

第 17 回 (2006. 11. 10)
テーマ：「悪魔の樂園」への旅
―あるいは、プトゥマヨ・スキヤンダルにおける「真実」の政治学―
報告者： 崎山 政毅 (文学部助教授)

【報告の要旨】

崎山氏の研究報告はロジャー・ケイスメント(1864-1916)による、プトゥマヨでの植民地支配についてのレポートをめぐるさまざまな事件に関するものであった。優れた英国外交官であったケイスメントは、ペルー・プトゥマヨでの残虐な原住民虐殺の実態を調査すべく現地入りし、詳細な報告書を作成する。そのなかでケイスメントは、インディオの中で虐待されるインディオへの深い同情を示す一方で、インディオの中でもインディオを支配すべく教育されたインディオ(「若衆」)による残虐行為を糾弾する。また、他方で、インディオを支配する黒人(「バルバドス」)には加虐行為を強いられたもう一つの被害者という側面を見ようとする。ケイスメントの報告は、原住民虐殺を行う現地の支配者を人種主義批判的観点から批判すると同時に、支配者内に道義的なヒエラルヒーを持ち込んでおり、原住民間の関係性についての考察が欠如していることを崎山氏は指摘された。崎山氏の報告は、植民地支配の暴力における被支配原住民間の関係性の把握の困難や道徳的な両義性をめぐって、反人種主義的なヒューマニズム観だけでは支配の真相を取り逃がしてしまう危険があること

を指摘しつつ、植民地支配の暴力の真相を暴く政治学の問題点を提起するものであった。

報告終了後、支配と従属の心理をめぐって、現代における少年兵の問題などをめぐって活発な討論が行われ、充実した研究報告会となった。

(加國尚志)

第 18 回 (2006. 11. 17) (第 8 回講演会)
テーマ：「贈与と暴力」(Gabe und Gewalt)
報告者：ハンス・ライナー・ゼップ (プラハ現象学研究センター)

【報告の要旨】

ゼップ博士は、暴力を、「意味」に回収できない（それゆえ「意味づける」ことのできない）現象として、先意味的な次元で捉える可能性を示し、同時に、この次元における「生」の可能性を示した。博士は、暴力現象が原初的に発生する場として身体を捉え、さらに身体を「意味身体」「方向づけ身体」、そして「限界身体」へと分析した。この限界身体が、先意味的な次元に関わるのである。暴力は「意味」以前の次元で発生するので、それを「意味」づけるような倫理は「遅すぎる」。しかし、限界身体は、この次元を（いわば間接的に）「指し示して」いる。そして、この次元には、暴力の可能性とともに、生の贈与の可能性が隠されている。この講演は、暴力現象をその最深の次元にまで追って思索しようとするものであった。討議においても、多くの議論がなされた。

(谷徹)

第 19 回 (2006. 12. 22) (第 9 回講演会)
テーマ：「どこから—どこで—どこへ。」
テレサ・マルゴレスの作品」
報告者：カトリン・ニールセン (オイゲン・フィンク・アルヒーフ研究員)

【報告の要旨】

ニールセン博士による講演会は、メキシコのテレサ・マルゴレスの作品を解釈しつつ、暴力による犠牲者（死者）に対してわれわれがどのような態度をとるのか、という問題を提起するものだった。立論は、一方でこれまでの哲学的な死の扱われ方をまとめつつ、他方で死の現在の状況を示し、そのうえで、マルゴレスの作品が示された。そこでは、暴力によって匿名化して誰ともわからなくなった死体に「誰」を返す可能性が暗示された。この立論に対して、さまざまな質問が寄せられ、活発な議論がなされたが、この講演の後にも深い印象が残った。

(谷徹)

第 20 回 (2007. 2. 13) (第 10 回講演会)
テーマ：ライプニッツにおける三重の自由の問題
報告者：ハンス・ポーザー (ベルリン工科大学)

【報告の要旨】

ポーザー氏の講演は、ライプニッツにおける自由の問題を必然性と偶然性をめぐる様相の問題から分析し、

ライプニッツにおける神の最善の選択がいかなる意味で自由を排除することのないものであるかを明らかにするものであった。誤謬可能性や共可能性によって制限された人間の自由は、神の絶対的な自由と対立するように見えるが、ライプニッツにおいては諸可能世界における人間の選択と一つの世界における必然的法則との対が設定されることにより「理由の領域」と「原因の領域」が区別され、人間の自由が救い出されるのである。その意味で人間における本能と理性も、単に対立させられるのではなく、本能と行動の直接的な連結に理性が介在することによって、理性的な決定の余地が残されているのであって、ここに形而上学を基礎とした倫理の可能性が開かれているのである。講演終了後、ライプニッツ哲学について専門的な質問も出され、ポーザー氏が誠実に応答していた姿が深い感銘と印象を残した。

(加國尚志)

第 21 回 (2007. 3. 10) (第 11 回講演会)
テーマ：暴力と音楽：音楽の「暴力性」、音楽が暴力を触発、
暴力に触発された音楽、暴力としての音楽
報告者： 三井 徹 (金沢大学名誉教授)

【報告の要旨】

三井徹氏の講演は、音楽のはらむ暴力性を、神話の時代から現代に至るまで多面的に捉えて分析したものであった。「音楽が暴力を触発」するものとして特に音楽の快楽性が暴力として働く点が取り上げられ、セイレーンの歌から軍歌まで幅広く例が紹介された。「暴力に触発された音楽」に関しては、暴力が直接的刺激となって発生した音楽と暴力的な環境に創造を促されて発生した音楽があることが述べられた。「暴力としての音楽」という意外な視点からは、大音量の音楽や異文化（世代間の文化的差異も含む）の音楽が不快である以上に暴力として作用することが指摘された。

この講演では、音源を再生しながらそれぞれの分析や事例の紹介がなされ、過去約 40 年間の「暴力と音楽」に関する研究動向についても報告があった。海外と国内の研究を渉猟した報告は、まことに有意義だった。当日は、研究会のメンバーを初めポピュラー音楽学会の会員、アメリカ文学・文化の研究者、音楽愛好家なども来場し、多方面から活発な質疑応答があった。

(ウエルズ恵子)

● 社会開発人口モデル研究会

第 7 回 (2006. 9. 9/9. 10)
テーマ：『安永風土記』にみる仙台藩村落の人口と民力 — GIS 分析 —
報告者：溝口 常俊

テーマ：狐禅寺村の人口と世帯構造 — 歴史人口分析 —
報告者：山本 起世子

テーマ：狐禅寺村の庶民の生命表 — 人口統計分析 —

報告者：長澤克重

テーマ：一関藩の年貢収取と狐禅寺村の対応 ― 社会経済分析 ―

報告者：松 浦昭

テーマ：「19 世紀仙台領の貧民と犯罪 ― 増沢郷倉米窃盗文書 ―」

報告者：頼富 省三

テーマ：公衆衛生と飲料水の確保 ― 20 世紀の山形盆地 ―

報告者：椿 啓子

テーマ：18 世紀信濃国・上田藩領の村落構造と宗門改帳

報告者：長谷 部弘

テーマ：20 世紀の凶作と地域「耐性」の様相 ― GIS による空間分析 ―

報告者：石崎 研二

テーマ：狐禅寺村の集落特性と構成変動 ― 歴史地理分析 ―

報告者：河島 一仁

テーマ：人口減少と民政の展開 ― 19 世紀・一関藩『仕法』とその帰結 ―

報告者：高木 正朗

テーマ：近世における救貧の意味 ― 一関藩における育子仕法の展開 ―

報告者：沢山 美果子

テーマ：領主の年貢収取と農村・農民の対応 ― 一関藩・買米制度の展開 ―

報告者：李 東彦

第 8 回 (2007.3.10/3.11)

テーマ：狐禅寺村における「屋敷」と縁組の地理的範域について

― 天保 4 年～10 年 ―

報告者：河島 一仁

テーマ：人口動態統計にみる出生と子供の死亡

― 山形県北村山郡袖崎村：1884～1945

報告者：椿 啓子

テーマ：資料紹介：「勸業一件綴」の世界

― 明治 38 年東北大凶作と郡県・地域の諸対応

報告者：頼富 省三

テーマ：近代移行期の疾病・死亡構造の解析における

国際疾病分類 (ICD) 適用の妥当性の検討

報告者：中川 克

テーマ：文化・文政期・嘉永期における生命表の比較分析

報告者：長澤 克重

テーマ：狐禅寺村農民の結婚行動

報告者：山本 起世子

テーマ：出生と出産をめぐる諸問題

— 文化・文政期と嘉永・安政期の死胎披露書と病死書上を手がかりに —

報告者：沢山 美果子

テーマ：幼年比率維持仮説の検証 — 狐禅寺村を中心として —

報告者：松浦 昭

テーマ：異常気象下の主食生産 — G I Sが語る麦作の地域性 —

報告者：松田 彩

テーマ：「安永風土記」にみる仙台藩の人口と民力

報告者：溝口 常俊

テーマ：狐禅寺村における塩の流通と貨幣獲得機会について

報告者：李 東彦

テーマ：人口調査の経費負担 — 「人数卸改入取立帳」にみる —

報告者：高木 正朗

● グローバル化と公共性

第1回（2006. 4. 21）

テーマ：ランカスター大学との共同研究の進め方について

報告者： 中谷 義和（法学部教授）

篠田 武司（産業社会学部教授）

【報告の要旨】

本研究会は、グローバル化が進む中で公共性という視点からグローバル民主性の可能性をリージョンとの関連において探るものであり、昨年度はその理論的枠組みの議論と、各リージョン、あるいはグローバルレベルでの個別課題について意識的に検討してきた。グローバル化は複雑な過程である。現在は新自由主義的なグローバル化の流れが強いが、その反発も社会運動として進んでいる。いま問われているのはどのようなグローバル化なのかである。また他方で、グローバル化は現実にはリージョナル化として進んでおり、そのグローバル化のあり方、また課題も違う。それらを解明するのが本研究会の課題である。②イギリスのランカスター大学との共同研究は、進んでいる。今年の3月には「超権力、リージョンと諸国家」と題して、ランカスター大でワークショップがもたれた。2008年3月には立命館大学で開催の予定である。③最終的には本（全3巻）として成果を公開する予定である。

（篠田武司）

第2回 (2006. 6. 16)
テーマ：『グローバル化と日本の課題』
報告者： 高橋 伸彰 (国際関係学部教授)

【報告の要旨】

グローバル化は、グローバルな市場競争として進みつつある。それは、世界的に経済成長を促し、貧困を克服するかのように喧伝されている。しかし、果たしてそうか。必ずしもそうではない。世界的な規模での格差が生まれている。振り返ってみると日本でもそうである。いま問題は成長主義が主張され、分配政策がないがしろにされていることである。成長は目的ではなく手段であり、あらためて豊かさは何か問われなくてはならない。ここで、宇沢弘文がいった社会的共通資本の議論をいま一度見直す必要がある。市場メカニズムにのらない教育、環境等の社会的共通資本に富の分配を多くすることが豊かさへの道である。

(篠田武司)

第3回 (2006. 7. 21)
テーマ：ウルリッヒ・ベック (本前利秋・中村健吾訳)
『グローバル化の社会学』(国文社、2005年)を読む
報告者： 関口 剛 (社会学研究科)

テーマ：デビッド・ヘルド (中谷義和・柳原克行訳)
『グローバル社会民主政の展望—経済・政治・法のフロンティア』
(日本経済評論社、2005年)を読む
報告者： 岩満 賢次 (社会学研究科)

【報告の要旨】ウルリッヒ・ベック『グローバル化の社会学』(国文社、2005年)を読む

ベックは、グローバル化を単に市場主義のグローバル化といった経済面からではなく、メディア、政治、市民社会といった多次元的な領域で進む過程としてとらえた。またそれは、領域的な広がりだけではなく、一領域内でも進む過程とも捉えていた。このように理解したうえで、ベックは新自由主義化として進むグローバリズムをグローバル化と区別し、新自由主義的でない国民国家を越える民主主義的な新たな政治的意思形成の可能性を、ベックはむしろグローバル化の中に積極的に見いだしていた。②ヘルドもまたグローバル化が多次元的な過程であることを確認した上で、リベラルな権利論に依拠しつつ、グローバル化の中でいかに民主主義的な法と制度を作り出していくべきかを問うている。かれにとって重要なのはグローバル・ガバナンスを社会民主主義的な諸価値において再編することである。

(篠田武司)

【報告の要旨】デビッド・ヘルド『グローバル社会民主政の展望—経済・政治・法のフロンティア』
(日本経済評論社、2005年)を読む

本報告では、デビッド・ヘルドの最新著書の書評を行った。ヘルド自身が本書の念頭においているものは、9・11事件におけるテロリストの蛮行、そしてイラク戦争へのアメリカの単独攻撃論にある。その背景には、グローバル化があること認めながらも、決してグローバル化に反対するものではなく、社会民主政をグローバルなレベルまで高めることによる改革案を提示したものである。彼が論じるところによると、たとえ各国が異なった政治レジームをとろうとも、グローバルなレベルにおいて共通して認識されている価値や原則がある。

つまり、「コスモポリタンな考え方」を念頭においた新しいグローバルのアジェンダが必要であるということである。彼が注視しているものは、経済、政治、法であり、これらをグローバルなレベルでのガバナンスに社会民主政を取り入れることの具体的な改革案を示した有意義な書であると言える。

(岩満賢次)

第4回 (2006. 12. 15)

テーマ：「再生可能エネルギー普及対策：ドイツの試み」

報告者： 大島 堅一 (国際関係学部助教授)

【報告の要旨】

気候変動問題を防止する対策の一つとして再生可能エネルギーの普及が世界的に必要とされている。この点でドイツは、再生可能エネルギー資源が他のヨーロッパ（フランスやイギリス）に比較して少ないにもかかわらず、1990年代以降、大幅に再生可能エネルギーを普及させてきた。本研究会では、ドイツがこうした成功を収めた政策的理由についての報告が行われた。

報告によれば、ドイツで再生可能エネルギーの普及が進んだのは、給電料金制を採用していることだけが理由ではない。むしろ、困難が生じるたびにドイツの実情にあわせて修正を施してきたことが成功を生んだ。つまり再生可能エネルギーの普及の度合いは、政策や制度、政治的意思決定に大きく左右されると言える。この点でいえば、給電料金制をとるにせよ、RPS制をとるにせよ、明確な政治的意思と不断の改良が再生可能エネルギー普及の鍵であるといえる。

(大島堅一)

第5回 (2007. 1. 31)

テーマ：「社会階層と社会参加

— 社会的地位と組織のメンバーシップ —」

報告者： 中井 美樹 (産業社会学部助教授)

【報告の要旨】

人々は、何らかの団体・組織に参加しながら、人間・社会関係を作り出している。豊かな人間関係は社会的紐帯を豊かにし、職業的地位の獲得のための社会的資源として役割を果たすとも言われている。しかし、団体や組織への参加は人々によって一様ではなく、社会構造に左右される。ここでは、2003年の全国調査データを使い、ではいかなる階層が、どのような社会参加を行っているかを分析する。結論として言えることは、男性と女性によって違うということであり、また女性がNGO、NPOなどに参加し、社会参加が増加しつつあることがみられ、今後女性の社会参加の重要性が高まってくるといえる。

(篠田武司)

第6回 (2007. 2. 13)

テーマ：「アジアの米軍と女性の平和運動」

報告者： 秋林 こずえ (国際関係学部助教授)

【報告の要旨】

本報告では、1997年に立ち上げられた、米軍基地・軍隊そして軍事主義に抵抗する沖縄、日本、韓国、フ

フィリピン、米国の女性たちのネットワークの活動を通じた、軍隊・武力による現在の安全保障体制に異議を申し立て、脱軍事化へ向けての国際的な連帯を構築する試みについて検討された。

報告においては、まず、「女性ネットワーク」の成立過程や活動の展開などが検討され、次に、「女性ネットワーク」が取り組む課題が、①女性に対する暴力と米軍、②基地の返還と民需転換、③環境破壊・環境汚染、④地位協定、⑤アメラジアン、などの諸側面から検討された。

報告後の質疑応答では、米軍の世界戦略との関連での分析や米国政府による米兵の犯罪への対処についての分析の必要性などの指摘、また、米兵の関与のない自国軍による性犯罪への対応やオルタナティブの可能性についての質問を踏まえたうえで、予定の時間の枠を超えた活発な議論が展開された。

(山根健至)

●貧困の文化と観光研究会

第1回 (2006. 4. 22)

テーマ：「社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する
地域間比較研究」の研究企画

報告者： 江口 信清（文学部教授）
藤巻 正巳（文学部教授）
瀬川 真平（大阪学院大学国際学部教授）
ピーティ・ディビット（文学部教授）
汪 明輝（国立台湾師範大学教授）
池本 幸生（東京大学東洋文化研究所教授）
石井香 世子（名古屋商科大学外国語学部専任講師）
雨森 直也（文学部研究科院生）
四本 幸夫（文学部非常勤講師）

【報告の要旨】

「社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する地域間比較研究」の研究の趣旨について代表者の江口がまず説明した。その後、各参加者が自分の研究分野とフィールドからどのように本研究に貢献できるかを、説明した。その上で、今年度の研究会のスケジュールと報告者を決定し、社会的弱者と観光のグローバリゼーションというキーワードについて討議した。

(江口信清)

第2回 (2006. 5. 20)

テーマ：『本物』を語る権利は誰にあるのか：

北タイトレッキング・ツアーとローカル社会

報告者： 石井香 世子 (名古屋商科大学外国語学部専任講師)

テーマ：ドミニカのカリブ人と観光現象：

「キャピタリスト」と呼ばれた人物をめぐって

報告者：江口 信清 (文学部教授)

【報告の要旨】『本物』を語る権利は誰にあるのか：北タイトレッキング・ツアーとローカル社会

本発表の目的は、「エスニック・マイノリティが、エスニック・ツーリズムの生み出すマイノリティ・イメージを、飼いならし/再構築している」という議論に対して、以下の3点を提示することにある。① ツーリズム・イメージを飼いならせるマイノリティは、マイノリティの中でも、近代都市社会に適応している人々である、② 飼いならしたツーリズム・イメージを「自分のもの」として担えるマイノリティと、担えないマイノリティという2つの立場が生まれている、③ 主流社会からはマイノリティと見なされる一方で、マイノリティであることを主張する人々からも排除される「狭間の人々」が生じている。

本発表では、まず、「山地民(chaw khaw)」という官製概念成立と普及の変遷を確認した。つぎに「山地民」をめぐるイメージを、① 政治・外交の文脈からつくられたイメージの側面、② 観光産業の文脈からつくられたイメージの側面の2つから検討した。

(石井香世子)

【報告の要旨】ドミニカのカリブ人と観光現象：「キャピタリスト」と呼ばれた人物をめぐって

本報告の目的は、カリブ海のカリブ国のカリブ人観光をめぐる植民地政府・独立後の政府、観光客、マスメディア関係者、カリブ人の中の伝統重視派と近代化を選択する人たちの間の関係性の変容を4期に分けて考察することであった。1492年以降「人食い人種」というラベルを貼られ、それを正当化の理由として虐殺されたカリブ人がドミニカの居留地に生活している。1978年の独立後、政府はカリブ人を国民として同化を促すが、同時に二流市民扱いした。アフロ系住民もカリブ人を未開人視するが、同時にこの人たちの身体的特徴を憧れた。外部者が作るガイドブックはカリブ人の伝統性を強調したものの、カリブ人はバナナなどの換金作物を栽培する生活を営んでいた。1980年代半ばころから親族や近所の人に工芸品を作らせ、自ら販売して利益を得ることから「キャピタリスト」と伝統を重視する人たちから称される人物が居留地に登場した。「人食い人種」の子孫である自分たちを対象にした観光を逆手にとって、商売をし始めたのである。しかし、この時期には国全体でバナナの栽培が難しくなり、観光が重視され始める。国も観光立国化を目指すことになる。カリブ人居留地内でキャピタリストをコピーする人たちが増え始め、2004年には、かつての「キャピタリスト」が居留地の過半数の人たちに支持され、首長に選出される。しかし、2005年に、ドミニカがディズニー社の『カリブの海賊』第二・三部の撮影現場として選ばれ、「カリブ人が浜辺で人を食っている」演技を依頼されるが、首長が断った。ファウストになることを断ったことで、若者らから猛烈に異議申し立てを食らい、現在に至っている。この一連の過程で、観光現象がカリブ人の自立にとってどのような意味を持つのかを、今後考えることが報告者の課題の一つである。発表後の議論は活発に行われた。

(江口信清)

第3回 (2006.7.15)

テーマ：観光開発をどう評価するか

— 経済学的アプローチとケイパビリティ・アプローチ —

報告者：池本 幸生（東京大学東洋文化研究所教授）

テーマ：台湾原住民の権利回復運動と観光

報告者：汪 明輝（国立台湾師範大学教授）

【報告の要旨】観光開発をどう評価するか — 経済学的アプローチとケイパビリティ・アプローチ —

人々の「生活のよさ・正しさ」は、所得アプローチを用いないとすると、どう表現されるべきか。それは、人びとがどんな生活をしているのか（健康である、Educated, Sheltered, 人間としての尊厳を持つ、自律性、・・・）というアリストテレス的基準で評価すべきである、とするのがアマルティア・センやヌスバウムのケイパビリティ・アプローチである。報告者は、ケイパビリティという概念を用いることによって、ツーリズムの評価をどこまで進めることができるのかを検討しているが、本報告ではその途中経過が報告された。

従来の経済学的アプローチの問題点を指摘したうえで、文化が単なる観光資源（金儲けの手段）ではないということを論じ、観光産業の問題点を東南アジア諸国でのいくつかの事例を通じて紹介された。参加者間で活発な意見交換がされた。

（江口信清）

【報告の要旨】台湾原住民の権利回復運動と観光

報告者は、台湾の先住民族（台湾では「原住民族」）の一つ、ツォウ族の一員である。原住民族の権利回復運動についての説明の後、台湾中部のツォウ族社会について紹介された。そして、観光を通じて民族としての統合を図り、自律化を試みる2つの異なった事例の比較がなされた。一つは、河川保護を通じてエコツーリズムを推進するコミュニティであり、他方は文化を見せることを主にしたコミュニティのケースである。利益配分、文化の創造、自然環境の保護、コミュニティ全体と観光客との関わりなど、面白い違いが紹介された。親族構造、他者認識、その他の点を含めて討論は盛り上がった。

（江口信清）

第4回 (2006.10.7)

テーマ：Community-based Ecotourism in Ecuador and
its contribution to the Alleviation of Poverty

報告者：David Peaty（文学部教授）

テーマ：マレーシアのオランアスリと観光現象

報告者：藤巻 正己（文学部教授）

【報告の要旨】Community-based Ecotourism in Ecuador and its contribution to the Alleviation of Poverty

本報告は、2006年8～9月の1ヶ月余りにかけてエクアドルのエコツーリズムを実践する複数の集落とNGOの取り組みを調査し、分析した結果についてであった。報告者はまず貧困撲滅のためのエコツーリズムの重要性、観光一般の正負の影響、観光と環境の関係に関する一般論、そしてエコツーリズムの定義をした。そして、調査地を含むエクアドルの総面積が全地表のわずか1%であるにもかかわらず、地上の全植物種の44%、動物・鳥類の35%が生息する豊かな自然がそこに存在するという。しかし牧場の拡大や鉱山の開発、そしてなにより

も市場経済の浸透によって多くの先住民社会では伝統的な暮らしができなくなり、貧困化が進んできた。報告者は4ヶ所の集落で現地調査を実施したが、外部者によって創造され、所有され、経営されるエコツーリズム・プログラムが、現地のコミュニティによって創造され、所有され、経営されるものよりうまくいっていることが見出された。報告者はエコツーリズムを実践する際の問題点や提案を最後に行った。報告者はエコツーリズムの専門家であり、他分野の参加者との活発な議論がなされた。

(江口信清)

【報告の要旨】マレーシアのオランアスリと観光現象

報告者は、マレーシアの不法占拠者を主たる研究対象にしてきたが、今回の報告では現在氏が有している5つの研究関心について、それぞれの現況と問題点を説明し、指摘した。大きな枠組みは社会的弱者とマレーシアの観光についてである。具体的に見れば、①不法占拠者や先住民が居住している土地から強制移動させられることで生じる空間や景観の転換についての観光の観点からの研究。②多国籍化、観光、そして変容するエスノスケープの関係性の研究。③観光と下層階級の関係やオランアスリ（半島部の先住民）、外国人労働者、そして都市の不法占拠者のような社会的弱者の関係に関する研究。④オランアスリ観光（オランアスリか何らかの形で関わる観光）に関する研究である。パワーポイントを用いた豊富な新聞記事や写真を使った報告で、今後のフィールドワークの成果が大いに期待できるものであった。

(江口信清)

第5回 (2006. 11. 11)

テーマ：Pro-poor Tourism 貧困撲滅のためのツーリズム

報告者：高寺 奎一郎（立教大学非常勤講師）

テーマ：現地住民と観光文化

報告者：橋本 和也（文教大学教授）

【報告の要旨】Pro-poor Tourism 貧困撲滅のためのツーリズム

本報告では、観光形態の中でもとくに発展途上国の貧困な人たちにとって利益の多いPro-poor Tourismの登場にいたる世界情勢の変化にはじまり、実際、この観光が事業として実施されている多様な事例の紹介までが、紹介された。とくに、この種の観光はコミュニティが単位になって行われる場合、多様な側面でコミュニティのメンバーにプラスの効果をもたらすという。ただ、一部のメンバーだけが利益を得るのではなく、開発公社のような組織を作り、これが単位になって外部の観光産業と交渉し、観光収入によってコミュニティの貧困なメンバーを救済するための基金を作ったり、観光に必要な衣食住の材料を地元産のものでまかなうなどの工夫が必要である。活発な意見交換がなされた。

(江口信清)

【報告の要旨】現地住民と観光文化

本報告では、観光による地域づくりを進める場合、観光客の要請にいかに合わせていけるかが重要である。地元民と観光客の両者がともに満足できる「観光文化」が成立してはじめて、観光開発の意義があると報告者は強調した。そのためには、観光客が背景に持つ「文化資本」を解明する必要がある、それに対応した開発を進めなければならない。さらに、「地域文化観光」といった場合の地域性とは何か、地域と地域性の違いとい

った概念を日本やフィジーの観光地の事例や文化人類学の成果を交えて述べられた。観光客を迎える地元側にはなにが「売り物」になるかを知る、観光客の文化的文脈を理解している「文化的媒介者」が必要である。そして、地元民独自の時間と空間とは別な時間・空間に観光客を迎え、観光客を満足させるような「観光文化」を提供することが望ましい、と報告者は強調した。先の報告者を含めて、活発な意見交換がなされた。

(江口信清)

第 6 回 (2006. 12. 16)

テーマ：文化遺産観光と災害 — ジャワ島中部地域の調査から —

報告者： 瀬川 真平 (大阪学院大学国際学部)

テーマ：フィリピン国立公園開発委員会 (NPDC) の公園美化プロジェクト：
観光開発とのかかわりからの考察

報告者： 四本 幸夫 (文学部非常勤講師)

【報告の要旨】「遺産観光と災害—ジャワ島中部地域の調査から—」

今夏の調査報告である。報告者は、インドネシアの観光の歴史を国内情勢とともに簡潔に説明し、いかに国内で観光地が社会的に創られてきたのかを①ethnic & local cultures, ②urban heritage, Old Jakarta, ③agricultural landscape の③側面から事例に即して紹介した。そして、創られる観光資源の例としてジャワ島中部に焦点を当て、ジョグジャカルタの観光資源 (ボロブドゥール遺跡を含む多様な遺跡と震災後の観光への取り組みと世界遺産登録後のボロブドゥール史跡公園の観光空間としての特徴を指摘した。史跡公園として整備する以前に公園の 300 以内の空間で農業をして生活していた人たちは、整備の過程で追い出された。公園設置後、この人たちは外側で観光客相手の露天を営業することは認められた。史跡公園内(「囲い込まれた空間」と報告者は表現)には正式に認められた土産物・軽食などの屋台が設置されているものの、外には非公式な屋台・露店が並んでいる。この人たちを *bocor* (「漏れ」) と報告者は表現している。この社会的弱者に焦点を当て、観光客、代理店を含む観光関連産業、国家の関係から掘下げて調査を進め、この人たちにとって観光の持つ意味について考えていく。最後に、Tourits と Tourist site の大まかな関係が、図示・説明された。

(江口信清)

【報告の要旨】「フィリピン国立公園開発委員会の公園美化プロジェクト：観光開発とのかかわりからの考察」

本報告の目的は、フィリピン国立公園開発委員会の公園美化プロジェクトと観光との関係を描写し、問題点を抽出し、考察することである。21 世紀になってフィリピンでは、観光を外貨獲得のための重要な産業と位置づけ、2003 年には Visit Philippines 2003 が策定された。この一環として、国立公園の開発にも力が入れた。報告者は、公園の中でも 63 ヘクタールからなるリサール公園に焦点を当てた。フィリピン国立公園開発委員会は 1963 年に設立され、国家のアイデンティティと伝統を豊かにすることに貢献するフィリピン人の健康的なレクリエーションと社会・文化的教育を目的とした公園を提供することである。マルコ時代にリサール公園の整備が進み、マニラ市民の憩いの場になっていたが、政権の崩壊とともに、予算が削減され、公園は荒れ始め、浮浪者が住むところ隣、犯罪も多発した。ここが、2003 年に新委員長が就任したことをきっかけに、公園の再生計画が実践され、浮浪者が追い出され、公園内の清掃を受け持つということを前提に、露店商人の公園内での営業が認められた。委員長は露店商らに組合の設立を進め、現在は 175 の露店が公園内で営業し、7 つの組合ができている。報告者はその仲の数人の生活の事例を提示した。露店商人はこれまでつねに警

察に追われていたが、合法的に営業できるようになり、生活に安全と安定がもたらされたという。しかし、組合の実態、個々の露天商の世帯の生活実態の中身、観光客との関係などさらに調査しなければならない課題も、報告後の質疑応答の中で明確にされた。

(江口信清)

第7回 (2007. 3. 10)

テーマ：「観光都市ポカラの発展と貧困地域母親会の経済的自立運動」

報告者： 山本 勇次 (大阪国際大学法政経学部教授)

テーマ：「インド社会の変化と宗教的芸能集団の適応戦略」

報告者： 村瀬 智 (大手前大学社会文化学部)

テーマ：江口信清 2006 年度のまとめと 2007 年度の計画

報告者： 江口 信清 (文学部教授)

【報告の要旨】「ネパール観光都市ポカラにおける“グラミン銀行ネパール版”の家計調査」

ネパールのポカラは国際観光都市化が進み、とくに社会的弱者は生活費の高騰により借金生活する状況が顕著になりつつある。ポカラ市内に多くあるスクンバシ集落（不法占拠者の集落）の一つ（Tutunga：総世帯数25）に焦点を当て、女性によるマイクロファイナンス（FMF）の実態を調査した。ネパールでの四層の金融構造と FMF の関係を詳しく説明し、ネパール版グラミン銀行の仕組みと実際にそれを利用する Tutunga の女性たちの個々の世帯のプロフィールを紹介し、彼女たちの家計を分析した結果を提示した。暫定的結論は次の通りである。①グラミン銀行方式の FMF ローンは当初の主旨が歪められ、ポカラの貧困女性は利子収奪への集団力学に踊らされている。②ポカラの FMF を利用する女性たちの貧困脱却の有効な手段として活用させるためには、夫たちの『社会教育』と『家計コンサルタント』的实践教育が必要か。③「ラフレ」の伝統があり、借金が重なりと外国へ出稼ぎに出て、借金を返済する方法を理想化している。外国での就労ビザの獲得困難性のゆえに、それを手配するブローカーが暗躍し、荒稼ぎをしている現状にどういった対策をすべきか。今後、25 世帯の女性の FMF の完璧なデータの収集と FMF に関する実態調査を実施し、社会的弱者にとってのマイクロファイナンスの意味を明らかにする。

(江口信清)

【報告の要旨】「インド社会の変化と宗教的芸能集団の適応戦略」

報告者はバウル研究では一人者である。今回の報告では、インドの世捨て人、バウルに焦点を当て、大きく変容するインド社会の中で彼らの生き方がどのように変化してきたかを、観光化に関連させながら議論した。耐え難い現実から自由になり、世捨て人になったバウルはインドの歴史 2800 年を通じて存在してきた。世を捨てても食っていかなければならないが、門付けをすることで食べ物や現金の喜捨を受けてきた。乞食や物売り、あるいはバウルのような人たちは車賃なしで汽車に乗ることも黙認されていた。しかし、近年、こういったことも認められなくなり、バウルの多くは生活戦略を新たに練り直すことが余儀なくされてきた。1980 年代以降、プロの音楽家になるバウルも出てくる一方で、地方ではやはり門付けで現物を喜捨してもらう人もなくはない。他方、インドでの新中間層の成長とともに、別荘建設ブームやリゾート・ホテルの建設ラッシュが続いてきた。多くの新中間層が観光客としてリゾート・ホテルや別荘に滞在し始めたが、一部のバウルは観

光客である新中間層の人たちに招かれ、歌を披露することで現金を手にし始めた。仲のいい友人同士で組んでホテルなどを訪れ、歌を披露するのだ。名刺を持つバウルも現れている。これは新しい生活戦略であるが、今後、顧客とバウルの関係についての詳細を調べ、バウルの適応戦略の実態と意味を明らかにしたい。

(江口信清)